



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月9日

上場会社名 株式会社Jストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 清
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長 (氏名) 保住 博史 TEL 03(4363)7100
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	944	10.3	4	△90.6	△0	—	△15	—
19年3月期第1四半期	856	56.9	50	85.8	41	35.5	42	39.4
19年3月期	3,612	—	300	—	280	—	131	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△108	59	—	—
19年3月期第1四半期	304	28	303	38
19年3月期	940	82	939	58

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	3,654		3,218		86.3		22,481	59
19年3月期第1四半期	3,577		3,127		85.6		21,876	82
19年3月期	3,841		3,238		82.5		22,590	19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	1		△51		—		2,329	
19年3月期第1四半期	92		△111		7		2,109	
19年3月期	451		△217		25		2,379	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—		
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,450	23.2	360	19.8	340	21.0	160	21.4	1,141	79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社 除外 — 社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有
 （注）詳細は、13ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。
- (4) 会計監査人の関与： 有
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	891	10.8	10	△79.6	21	△64.6	1	△96.7
19年3月期第1四半期	804	50.9	50	88.1	60	93.9	60	95.7
19年3月期	3,271	—	269	—	310	—	169	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	13	97
19年3月期第1四半期	430	21
19年3月期	1,211	19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	3,644		3,208		88.0		22,868	81
19年3月期第1四半期	3,534		3,077		87.1		21,997	19
19年3月期	3,738		3,206		85.8		22,854	84

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,100	25.3	320	18.7	360	16.0	190	11.9	1,355	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1)平成20年3月期 第1四半期の概況

当第1四半期におけるわが国の経済は、原油価格の動向についての懸念があったものの、企業業績や個人消費が堅調に推移したことにより、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。インターネット業界においては、引き続きF T T H（Fiber To The Home：光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）を利用してインターネットアクセスを行う人口が増加しており、各種動画共有サイトの利用など、ウェブ上で映像などリッチコンテンツを利用する習慣が広がっております。また、携帯電話でインターネットを利用する人口も急増しています。これに伴い、利用シーンに合わせ複数の端末を使い分けることが一般化しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用して事業を推進いたしました。

販売促進・コーポレートブランディング・I Rなどといったビジネス市場においては、更に顧客開拓とインターネットの使用用途の拡大、普及に努めました。携帯電話におけるリッチコンテンツの利用も急増しており、マーケティング目的などでP Cと携帯電話向けサイトを連動させたウェブサイトの展開を支援し、市場の拡大に取り組みました。

また、音楽やテレビ番組のネット配信などに代表されるメディア関連市場においては、各コンテンツプロバイダーへ配信に最適な同時大量アクセスに対応する仕組みや課金・認証などの周辺サービスを提供し、利用シーンの拡大と当社グループのビジネス拡大に努めました。

携帯電話市場においては、引き続きi チャネル向けA S Pサービスの販売促進を行いつつ、上記のようなP Cインターネットとの連携を伴う案件を含めた、一般企業による携帯電話を利用した広告宣伝、販売促進活動の普及と、受注拡大を図りました。

また、当第1四半期の5月をもって当社は創業満10年を迎えました。これにあたり4月に取引先企業、業務委託先企業など業界の各社を招待してカンファレンス及び感謝パーティを開催し、関係各位に謝意を示すとともに、業界内での交流の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、連結売上高944百万円（前年同期比10.3%増）となりました。損益につきましては、採用者数の増加、増員に伴うオフィス増床工事の実施、カンファレンスの開催費用などが影響し販売費及び一般管理費が増加した結果、連結営業利益が4百万円（前年同期比90.6%減）、連結経常損失0百万円、連結第1四半期純損失が15百万円となりました。

(2)事業別の状況

(配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いたインターネット上のライブ・オンデマンド配信や、携帯電話を対象とした、コンテンツホルダーから各キャリア向けの配信、配信に付随する各種サービスの提供を行ってまいりました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトや期間を限定して設置されるウェブサイトにおける商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件受注が順調に推移いたしました。エンターテインメント関連においては、各種イベントのライブ配信が堅調に推移いたしました。

携帯電話関連では、P Cサイトと連動したブランディング案件など、一般企業による利用が順調に推移いたしました。営業活動面では、第9期より提供しておりますi チャネル向けA S Pサービスや、リッチコンテンツを利用した携帯サイトの拡販に注力した結果、順調に契約社数を伸ばしました。以上の結果、当事業の売上高は636百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

(制作事業)

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、これに関連するサイトの管理運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当第1四半期においては、映像を利用した企業の総合情報発信ウェブサイトの制作にかかる案件や、イベントに伴うコンテンツ配信サイトの構築などを受注いたしました。第10期第4四半期以降、P C向け制作案件について規模が比較的小さい傾向が続いております結果、当事業の売上高は182百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

(その他事業)

その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生する機器販売やアプリケーション開発、コンサルティングなどを実施しております。当第1四半期においては、販売促進サイトや映像を利用した会議システムのシステム設計などを受注いたしました。以上の結果当事業の売上高は125百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末2,379百万円に比べ49百万円減少し、当第1四半期末残高は2,329百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1百万円の資金が増加いたしました。これは主に、減価償却費32百万円の計上、関連会社への投資持分損失を10百万円計上、売上債権95百万円の減少、その他の資産の33百万円減少、その他の負債の30百万円増加等の資金の収入要因が、未払金96百万円減少、法人税等の支払額109百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、51百万円の資金が減少いたしました。これはオフィス設備、通信関連設備の有形固定資産の取得に22百万円、通信関連設備他の無形固定資産の取得に34百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、財務活動によるキャッシュ・フローは発生しておりません。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想については、当社グループの関係するインターネット関連業界の特性上、事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することが極めて困難であると考えています。当社グループでは過去の売上実績を基準に当面伸びが見込める範囲で売上予想を算出、これにあわせ利益予想を算出しております。

企業活動の中でのインターネットの重要性は増す一方であり、企業の本業における活動と販売促進・広告などの付帯的活動の両面においてPC、携帯電話の両面から、インターネットを利用した動画や多様なリッチコンテンツの利用は順調に増加するものと考えております。この部分については現状で展開している営業活動などの動向からある程度売上規模の予想は可能だと考えています。

一方で各ISP、コンテンツプロバイダーや民間放送局各社によるインターネット上のコンテンツ配信も徐々に本格的な取組みが始まっておりますが、この領域については視聴者の視聴動向や著作権の問題、メディア業界における力関係など、当社グループの知見や働きかけが及びにくく、また不確実性が高い重要な要素が存在しております。

こうした環境下、当第1四半期の業績につきましては、増員とフロア増床工事、カンファレンス開催などの一時的要因により経費支出が増加した結果、経常損失を計上しておりますが、通期の事業計画に照らした場合概ね予想どおりに推移しており、当連結会計期間の業績予想につきましては平成19年5月17日に発表しましたとおり、売上高4,450百万円、営業利益360百万円、経常利益340百万円、当期純利益160百万円と変更しておりません。個別の業績予想につきましても、売上高4,100百万円、営業利益320百万円、経常利益360百万円、当期純利益190百万円と変更しておりません。

５．四半期連結財務諸表

(１) 四半期連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前第１四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第１四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		459,270		729,833		779,257	
2. 受取手形及び売掛金		564,250		506,663		602,385	
3. たな卸資産		6,537		14,684		14,263	
4. 預け金		1,650,000		1,600,000		1,600,000	
5. その他		94,640		90,151		131,361	
貸倒引当金		△583		△695		△766	
流動資産合計		2,774,116	77.5	2,940,637	80.5	3,126,500	81.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	181,807	5.1	178,386	4.9	165,521	4.3
2. 無形固定資産							
(1) のれん		30,632		21,409		23,714	
(2) ソフトウェア		217,014		225,817		225,207	
(3) その他		13,367	7.3	17,694	7.2	16,467	6.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		320,060		241,859		252,429	
(2) その他		40,568	10.1	28,898	7.4	31,624	7.4
固定資産合計		803,451	22.5	714,065	19.5	714,965	18.6
資産合計		3,577,567	100.0	3,654,702	100.0	3,841,466	100.0

区 分	注記 番号	前第１四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第１四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		—		—		21	
2. 未払金		349,929		294,488		401,638	
3. 賞与引当金		5,985		7,598		3,751	
4. その他		93,911		134,037		197,486	
流動負債合計		449,826	12.6	436,123	11.9	602,897	15.7
負債合計		449,826	12.6	436,123	11.9	602,897	15.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,172,924	60.7	2,182,379	59.7	2,182,379	56.8
2. 資本剰余金		1,421,187	39.7	1,430,642	39.2	1,430,642	37.2
3. 利益剰余金		△533,217	△14.9	△459,146	△12.6	△443,912	△11.5
株主資本合計		3,060,894	85.6	3,153,875	86.3	3,169,109	82.5
II 少数株主持分		66,846	1.8	64,703	1.8	69,459	1.8
純資産合計		3,127,741	87.4	3,218,579	88.1	3,238,568	84.3
負債純資産合計		3,577,567	100.0	3,654,702	100.0	3,841,466	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区 分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金 額 (千円)	百分比 (%)		金 額 (千円)	百分比 (%)		金 額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			856,457	100.0		944,642	100.0		3,612,033	100.0
II 売上原価			527,740	61.6		543,385	57.5		2,097,491	58.1
売上総利益			328,716	38.4		401,256	42.5		1,514,542	41.9
III 販売費及び一般管理費	※1		277,965	32.4		396,433	42.0		1,213,917	33.6
営業利益			50,751	6.0		4,822	0.5		300,625	8.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,050			5,347			17,012		
2. 為替差益		822			—			—		
3. 業務受託手数料		1,350			—			5,400		
4. その他		72	6,296	0.7	92	5,439	0.6	1,247	23,659	0.7
V 営業外費用										
1. 新株発行費		528			—			—		
2. 株式交付費		—			—			1,693		
3. 持分法投資損失		14,621			10,570			38,537		
4. 組合分配損失		—			—			3,105		
5. その他		27	15,177	1.7	7	10,577	1.1	27	43,364	1.2
経常利益（又は経常損失△）			41,870	5.0		△315	△0.0		280,920	7.8
VI 特別利益										
1. 出資金売却益		—			3,105			—		
2. 貸倒引当金戻入益		86	86	0.0	70	3,176	0.3	287	287	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		—			—			2,387		
2. 投資有価証券評価損		—	—	0.0	—	—	0.0	42,713	45,101	1.3
税金等調整前第1四半期（当期）純利益			41,957	5.0		2,861	0.3		236,106	6.5
法人税、住民税及び事業税		789			15,422			116,400		
法人税等調整額		213	1,003	0.1	7,427	22,850	2.4	△13,165	103,234	2.9
少数株主損失			1,579	0.1		4,755	0.5		—	—
少数株主利益			—	—		—	—		1,033	0.0
第1四半期（当期）純利益（又は第1四半期純損失△）			42,533	5.0		△15,234	△1.6		131,838	3.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高	2,169,223	1,417,485	△575,751	3,010,957	67,426	3,078,384
第1四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	3,701	3,701		7,403		7,403
第1四半期純利益			42,533	42,533		42,533
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）					△579	△579
第1四半期連結会計期間中の変動額合計	3,701	3,701	42,533	49,936	△579	49,357
平成18年6月30日 残高	2,172,924	1,421,187	△533,217	3,060,894	66,846	3,127,741

当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年3月31日 残高	2,182,379	1,430,642	△443,912	3,169,109	69,459	3,238,568
第1四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						
第1四半期純利益			△15,234	△15,234		△15,234
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）					△4,755	△4,755
第1四半期連結会計期間中の変動額合計	—	—	△15,234	△15,234	△4,755	△19,989
平成19年6月30日 残高	2,182,379	1,430,642	△459,146	3,153,875	64,703	3,218,579

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高	2,169,223	1,417,485	△575,751	3,010,957	67,426	3,078,384
連結会計年度の変動額						
新株の発行	13,156	13,156		26,312		26,312
当期純利益			131,838	131,838		131,838
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					2,033	2,033
連結会計年度中の変動額合計	13,156	13,156	131,838	158,150	2,033	160,184
平成19年3月31日 残高	2,182,379	1,430,642	△443,912	3,169,109	69,459	3,238,568

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期（当期）純利益		41,957	2,861	236,106
減価償却費		31,920	32,524	134,410
のれん償却額		449	2,305	9,223
賞与引当金の増減額 （減少：△）		3,002	3,846	768
貸倒引当金の増減額 （減少：△）		△65	△70	117
受取利息		△4,050	△5,347	△17,012
持分法投資損失		14,621	10,570	38,537
投資有価証券評価損		—	—	42,713
組合分配損失		—	—	3,105
新株発行費		528	—	—
株式交付費		—	—	1,693
有形固定資産除却損		—	—	1,146
無形固定資産除却損		—	—	1,241
出資金売却益		—	△3,105	—
売上債権の増減額 （増加：△）		50,932	95,721	12,797
たな卸資産増減額 （増加：△）		2,358	△420	△5,367
その他の資産の増減額 （増加：△）		△16,560	33,387	△28,468
仕入債務の増減額 （減少：△）		—	△21	21
未払金の増減額 （減少：△）		△75,335	△96,736	△23,682
その他の負債の増減額 （減少：△）		50,996	30,292	35,052
小 計		100,754	105,807	442,405
利息の受取額		4,050	5,315	16,924
法人税等の支払額		△11,855	△109,164	△7,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,949	1,958	451,383

		前第１四半期連結会計期間 (自 平成１８年４月１日 至 平成１８年６月３０日)	当第１四半期連結会計期間 (自 平成１９年４月１日 至 平成１９年６月３０日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成１８年４月１日 至 平成１９年３月３１日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△３４,２７８	△２２,８２３	△７７,５３６
無形固定資産の取得による支出		△７７,０２５	△３４,３９８	△８１,９１９
営業譲受による支出		—	—	△１７,４５０
投資有価証券の取得による支出		—	—	△４４,０００
投資有価証券の売却による収入		—	—	４０,０００
出資金の売却による収入		—	５,０００	—
投資その他の資産の取得による支出		—	—	△３６,５９０
その他		—	８４０	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△１１１,３０４	△５１,３８２	△２１７,４９７
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		６,８７４	—	２４,６１９
子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入		１,０００	—	１,０００
財務活動によるキャッシュ・フロー		７,８７４	—	２５,６１９
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△１０,４８０	△４９,４２３	２５９,５０５
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		２,１１９,７５１	２,３７９,２５７	２,１１９,７５１
Ⅵ 現金及び現金同等物の第１四半期末（期末）残高	※	２,１０９,２７０	２,３２９,８３３	２,３７９,２５７

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 連結子会社の異動 株式会社BASIS PLANETは、平成18年4月12日に新たに設立したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET	連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 連結子会社の異動 株式会社BASIS PLANETは、平成18年4月12日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の会社名 株式会社フレックスインターナショナル	持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の会社名 クロスコ株式会社	持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の会社名 クロスコ株式会社 なお、クロスコ株式会社は平成18年9月1日に、株式会社フレックスインターナショナルから商号を変更しております。
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの決算日は4月30日です。当連結財務諸表の作成に当たっては、第1四半期連結会計期間末現在で実施した仮決算に基づく決算財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの決算日は4月30日です。当連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく決算財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価 ② たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	建物	3～15年	機械装置	6年	器具備品	4～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	建物	8～15年	機械装置	6年	器具備品	4～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
建物	3～15年														
機械装置	6年														
器具備品	4～20年														
建物	8～15年														
機械装置	6年														
器具備品	4～20年														
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左												

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,060,894千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,169,109千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他」に表示していた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 なお、前連結会計年度の「営業権」の金額は、7,398千円であります。
—————	—————	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。
—————	—————	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 また、前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。

追加情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	当四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。 なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	—————

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 270,877千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 319,871千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 305,562千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 76,263千円 賞与引当金繰入 1,913千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 96,455千円 賞与引当金繰入額 2,306千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 323,066千円 賞与引当金繰入額 2,747千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式 (注)	139,781	134	—	139,915
合計	139,781	134	—	139,915

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加134株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式 (注)	139,781	506	—	140,287
合計	139,781	506	—	140,287

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加506株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 459,270千円 預け金勘定 1,650,000千円 現金及び現金同等物 2,109,270千円	※現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 729,833千円 預け金勘定 1,600,000千円 現金及び現金同等物 2,329,833千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 779,257千円 預け金勘定 1,600,000千円 現金及び現金同等物 2,379,257千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計相当額 及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計相当額 及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計相当額 及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>第1四半 期期末残 高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 装置</td> <td>18,200</td> <td>9,403</td> <td>8,796</td> </tr> <tr> <td>器具 備品</td> <td>161,687</td> <td>65,163</td> <td>96,524</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>18,268</td> <td>9,265</td> <td>9,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,155</td> <td>83,832</td> <td>114,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期期末残 高相当額 (千円)	機械 装置	18,200	9,403	8,796	器具 備品	161,687	65,163	96,524	ソフト ウェア	18,268	9,265	9,003	合計	198,155	83,832	114,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>第1四半 期期末残 高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 装置</td> <td>18,200</td> <td>13,043</td> <td>5,156</td> </tr> <tr> <td>器具 備品</td> <td>149,953</td> <td>60,051</td> <td>89,902</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>21,519</td> <td>6,905</td> <td>14,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,673</td> <td>80,000</td> <td>109,672</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期期末残 高相当額 (千円)	機械 装置	18,200	13,043	5,156	器具 備品	149,953	60,051	89,902	ソフト ウェア	21,519	6,905	14,614	合計	189,673	80,000	109,672	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 装置</td> <td>18,200</td> <td>12,133</td> <td>6,066</td> </tr> <tr> <td>器具 備品</td> <td>169,922</td> <td>69,042</td> <td>100,880</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>28,037</td> <td>11,118</td> <td>16,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,159</td> <td>92,293</td> <td>123,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械 装置	18,200	12,133	6,066	器具 備品	169,922	69,042	100,880	ソフト ウェア	28,037	11,118	16,918	合計	216,159	92,293	123,866
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期期末残 高相当額 (千円)																																																											
機械 装置	18,200	9,403	8,796																																																											
器具 備品	161,687	65,163	96,524																																																											
ソフト ウェア	18,268	9,265	9,003																																																											
合計	198,155	83,832	114,323																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期期末残 高相当額 (千円)																																																											
機械 装置	18,200	13,043	5,156																																																											
器具 備品	149,953	60,051	89,902																																																											
ソフト ウェア	21,519	6,905	14,614																																																											
合計	189,673	80,000	109,672																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械 装置	18,200	12,133	6,066																																																											
器具 備品	169,922	69,042	100,880																																																											
ソフト ウェア	28,037	11,118	16,918																																																											
合計	216,159	92,293	123,866																																																											
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当 額 1年内 49,280千円 1年超 67,608千円 合計 116,889千円	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当 額 1年内 46,315千円 1年超 65,807千円 合計 112,122千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,163千円 1年超 76,210千円 合計 126,373千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 15,419千円 減価償却費相当額 14,592千円 支払利息相当額 809千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 15,027千円 減価償却費相当額 14,193千円 支払利息相当額 776千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 62,976千円 減価償却費相当額 59,587千円 支払利息相当額 3,314千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に よっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

（有価証券関係）

前第1四半期連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	99,000
出資金	5,000
子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	216,060

当第1四半期連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	25,286
投資事業有限責任組合への出資金	35,000
子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	181,573

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	25,286
投資事業有限責任組合への出資金	35,000
子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	192,143

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について42,713千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前第１四半期連結会計期間（自平成１８年４月１日 至平成１８年６月３０日）

該当事項はありません。

当第１四半期連結会計期間（自平成１９年４月１日 至平成１９年６月３０日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成１８年４月１日 至平成１９年３月３１日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前第１四半期連結会計期間（自平成１８年４月１日 至平成１８年６月３０日）

該当事項はありません。

当第１四半期連結会計期間（自平成１９年４月１日 至平成１９年６月３０日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成１８年４月１日 至平成１９年３月３１日）

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	503,590	217,369	135,497	856,457	—	856,457
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,500	—	1,500	△1,500	—
計	503,590	218,869	135,497	857,957	△1,500	856,457
営業費用	391,556	191,667	117,256	700,480	105,225	805,705
営業利益	112,034	27,201	18,240	157,476	△106,725	50,751

(注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス

(2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作

(3) その他事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(106,425千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	636,539	182,212	125,890	944,642	—	944,642
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	636,539	182,212	125,890	944,642	—	944,642
営業費用	467,398	178,509	107,424	753,332	186,487	939,819
営業利益	169,141	3,702	18,466	191,310	△186,487	4,822

(注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス

(2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作

(3) その他事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(186,487千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,214,235	946,679	451,118	3,612,033	—	3,612,033
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,500	—	1,500	△1,500	—
計	2,214,235	948,179	451,118	3,613,533	△1,500	3,612,033
営業費用	1,609,515	891,907	353,361	2,854,784	456,623	3,311,408
営業利益	604,719	56,271	97,757	758,748	△458,123	300,625

- (注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作
- (3) その他事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（457,823千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

当第1四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

当第1四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

当第1四半期連結会計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

当第1四半期連結会計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 21,876円82銭 1株当たり第1四半期 純利益金額 304円28銭 潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 金額 303円38銭	1株当たり純資産額 22,481円59銭 1株当たり第1四半期 純損失金額 108円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 22,590円19銭 1株当たり当期純利益 金額 940円82銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 939円58銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額(又は純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり第1四半期(当期) 純利益金額(又は第1四半期 (当期)純損失金額)			
第1四半期(当期)純利益 (又は第1四半期(当 期)純損失△)(千円)	42,533	△15,234	131,838
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半 期(当期)純利益(又は第 1四半期(当期)純損失 △)(千円)	42,533	△15,234	131,838
期中平均株式数(株)	139,784	140,287	140,131
潜在株式調整後1株当たり第 1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	412	—	186
(うち新株予約権)	(412)	(—)	(186)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 1四半期(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権3種類(新株 予約権の数1,329個)	新株予約権4種類(新株 予約権の数1,629個)	新株予約権3種類(新株 予約権の数1,250個)

６．四半期個別財務諸表

(１) 四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	前第１四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第１四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		342,350		614,747		637,087	
2. 受取手形		30,718		25,362		19,683	
3. 売掛金		499,111		435,654		485,025	
4. たな卸資産		6,258		10,887		8,555	
5. 預け金		1,650,000		1,600,000		1,600,000	
6. その他		116,313		111,672		156,440	
貸倒引当金		△224		△511		△535	
流動資産合計			2,644,529 74.8		2,797,812 76.8		2,906,258 77.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 器具備品		114,229		108,215		108,657	
(2) その他		51,750		58,388		43,983	
計		165,980		166,603		152,641	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		207,265		217,955		215,138	
(2) その他		29,365		27,880		28,106	
計		236,630		245,836		243,245	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		104,000		60,286		60,286	
(2) 関係会社株式		345,006		345,006		345,006	
(3) その他		38,839		28,789		30,675	
計		487,845		434,082		435,967	
固定資産合計			890,456 25.2		846,522 23.2		831,854 22.3
資産合計			3,534,986 100.0		3,644,334 100.0		3,738,112 100.0

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)							
I 流動負債							
1. 未払金		362,200		301,722		345,637	
2. 未払法人税等		3,580		18,353		117,125	
3. 賞与引当金		5,985		6,983		3,341	
4. その他		85,484		109,079		65,772	
流動負債合計		457,249	12.9	436,138	12.0	531,875	14.2
負債合計		457,249	12.9	436,138	12.0	531,875	14.2
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,172,924	61.5	2,182,379	59.9	2,182,379	58.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,421,187		1,430,642		1,430,642	
資本剰余金合計		1,421,187	40.2	1,430,642	39.3	1,430,642	38.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△516,375		△404,825		△406,785	
利益剰余金合計		△516,375	△14.6	△404,825	△11.1	△406,785	△10.9
株主資本合計		3,077,736	87.1	3,208,196	88.0	3,206,236	85.8
純資産合計		3,077,736	87.1	3,208,196	88.0	3,206,236	85.8
負債純資産合計		3,534,986	100.0	3,644,334	100.0	3,738,112	100.0

(2) 四半期損益計算書

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		804,637	100.0	891,248	100.0	3,271,183	100.0
II 売上原価		511,187	63.5	513,264	57.6	1,920,733	58.7
売上総利益		293,449	36.5	377,983	42.4	1,350,449	41.3
III 販売費及び一般管理費		243,118	30.1	367,733	41.3	1,080,816	33.1
営業利益		50,331	6.3	10,250	1.1	269,632	8.2
IV 営業外収益	※1	10,905	1.4	11,258	1.3	45,626	1.3
V 営業外費用	※2	528	0.1	7	0.0	4,798	0.1
経常利益		60,708	7.6	21,501	2.4	310,460	9.4
VI 特別利益	※3	—	—	3,129	0.3	—	—
VII 特別損失	※4	—	—	—	—	43,860	1.3
税引前第1四半期 (当期) 純利益		60,708	7.6	24,631	2.7	266,599	8.1
法人税、住民税及び 事業税		572		15,243		109,929	
法人税等調整額		—	572	7,427	22,671	△13,055	96,873
第1四半期(当期) 純利益		60,135	7.5	1,959	0.2	169,725	5.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	2,169,223	1,417,485	1,417,485	△576,511	△576,511	3,010,197	3,010,197
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	3,701	3,701	3,701			7,403	7,403
第1四半期純利益				60,135	60,135	60,135	60,135
第1四半期会計期間中の変動額合計	3,701	3,701	3,071	60,135	60,135	67,538	67,538
平成18年6月30日 残高	2,172,924	1,421,187	1,421,187	△516,375	△516,375	3,077,736	3,077,736

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△406,785	△406,785	3,206,236	3,206,236
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行							
第1四半期純利益				1,959	1,959	1,959	1,959
第1四半期会計期間中の変動額合計				1,959	1,959	1,959	1,959
平成19年6月30日 残高	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△404,825	△404,825	3,208,196	3,208,196

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	2,169,223	1,417,485	1,417,485	△576,511	△576,511	3,010,197	3,010,197
事業年度中の変動額							
新株の発行	13,156	13,156	13,156			26,312	26,312
当期純利益				169,725	169,725	169,725	169,725
事業年度中の変動額合計	13,156	13,156	13,156	169,725	169,725	196,038	196,038
平成19年3月31日 残高	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△406,785	△406,785	3,206,236	3,206,236

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等 に対する出資金 当該投資事業有限責任事 業組合等の直近の事業年 度における純資産の当社 持分割合で評価	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 見込利用可能期間（5年）に 基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため、支給見込額のうち当第 1四半期の負担額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため、支給見込額のうち当期 の負担額を計上してござい ます。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってござい ます。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。な お、仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺の上、流動負債「その 他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,206,236千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当第1四半期会計期間より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当第1四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>当四半期会計期間より法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当第1四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(4) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第１四半期末 (平成18年6月30日現在)	当第１四半期末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 263,338千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 304,036千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 291,086千円

(四半期損益計算書関係)

前第１四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第１四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,050千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,347千円 業務受託手数料 5,820千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,976千円 業務受託手数料 27,403千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 528千円	※2 ———	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 1,693千円 組合分配損失 3,105千円
※3 ———	※3 特別利益のうち主要なもの 出資金売却益 3,105千円	※3 ———
※4 ———	※4 ———	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価 損 42,713千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 11,874千円 無形固定資産 16,970千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,949千円 無形固定資産 18,937千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 54,765千円 無形固定資産 73,772千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>9,403</td> <td>8,796</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>145,545</td> <td>57,915</td> <td>87,629</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,268</td> <td>9,265</td> <td>9,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,013</td> <td>76,584</td> <td>105,428</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	機械装置	18,200	9,403	8,796	器具備品	145,545	57,915	87,629	ソフトウェア	18,268	9,265	9,003	合計	182,013	76,584	105,428	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>13,043</td> <td>5,156</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>133,811</td> <td>48,010</td> <td>85,801</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,519</td> <td>6,905</td> <td>14,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,531</td> <td>67,959</td> <td>105,571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	機械装置	18,200	13,043	5,156	器具備品	133,811	48,010	85,801	ソフトウェア	21,519	6,905	14,614	合計	173,531	67,959	105,571	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>12,133</td> <td>6,066</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>153,780</td> <td>58,199</td> <td>95,581</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,037</td> <td>11,118</td> <td>16,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,017</td> <td>81,451</td> <td>118,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	18,200	12,133	6,066	器具備品	153,780	58,199	95,581	ソフトウェア	28,037	11,118	16,918	合計	200,017	81,451	118,566
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
機械装置	18,200	9,403	8,796																																																											
器具備品	145,545	57,915	87,629																																																											
ソフトウェア	18,268	9,265	9,003																																																											
合計	182,013	76,584	105,428																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
機械装置	18,200	13,043	5,156																																																											
器具備品	133,811	48,010	85,801																																																											
ソフトウェア	21,519	6,905	14,614																																																											
合計	173,531	67,959	105,571																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置	18,200	12,133	6,066																																																											
器具備品	153,780	58,199	95,581																																																											
ソフトウェア	28,037	11,118	16,918																																																											
合計	200,017	81,451	118,566																																																											
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 44,396千円 1年超 63,191千円 合計 107,587千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 41,897千円 1年超 65,807千円 合計 107,704千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,047千円 1年超 75,659千円 合計 120,706千円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,088千円 減価償却費相当額 13,394千円 支払利息相当額 653千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 13,696千円 減価償却費相当額 12,995千円 支払利息相当額 694千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 57,653千円 減価償却費相当額 54,793千円 支払利息相当額 2,800千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前第1四半期会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）	当第1四半期会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 21,997円19銭	1株当たり純資産額 22,868円81銭	1株当たり純資産額 22,854円84銭
1株当たり第1四半期純利益 430円21銭	1株当たり第1四半期純利益 13円97銭	1株当たり当期純利益 1,211円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 428円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,209円59銭

（注）1株当たり第1四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）	当第1四半期会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり第1四半期（当期）純利益金額			
第1四半期（当期）純利益 （千円）	60,135	1,959	169,725
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 （当期）純利益（千円）	60,135	1,959	169,725
期中平均株式数（株）	139,784	140,287	140,131
潜在株式調整後1株当たり第 1四半期（当期）純利益金額			
第1四半期（当期）純利益 調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	412	—	186
（うち新株予約権）	(412)	(—)	(186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類（新株予約権の数1,329個）	新株予約権4種類（新株予約権の数1,629個）	新株予約権3種類（新株予約権の数1,250個）